主張

賢い支出で何を目指すのか

内閣府は２０６０年度までの長期にわたる国と地方をあわせた財政の試算をまとめ、２日に開催した政府の経済財政諮問会議で公表した。

試算によると60年度には高齢化率が38％まで高まり、この間、医療や介護費用は増加し続ける。これに対して、経済成長率が物価の変動を除いた実質ベースで年率０・２％程度にとどまった場合は、医療や介護の歳出改革を行っても「基礎的財政収支（ＰＢ）」は赤字が拡大する。一方、１・２％程度の成長率が続くケースでは、税収が伸びるため、歳出改革を進めればＰＢの黒字が見込まれる。成長率が１・７％程度まで上昇すると、国債などの発行残高の経済規模に対する比率も安定的に低下するとした。

内閣府は財政の安定に向けて、歳出改革を徹底することや、女性や高齢者の労働参加および企業の生産性向上により成長率が１％を上回るようにすることが重要で、今後３年程度で集中して取り組む必要があると指摘した。

日経は４日の朝刊で、「賢い支出で財政健全化と成長の両立を」とする社説を掲載。ばらまきの発想をやめ、一刻も早く財政を平時に戻す必要があると強調。一方で、将来に向けた投資まで絞り込めば成長の芽を摘んでしまうとして、「賢い支出」を追求し、財政の健全化と成長の両立をめざすべきとした。

財政の健全化と成長が両立できる妙案があれば、30年もの時を失うことは無かったというのが筆者の率直な感想だ。財政の健全化を急ぐばかりに、せっかく芽生えた再生の芽を摘み取る結果になったのではなかったのか。日経は社会保障制度を維持するため、毎年度の社会保障費を高齢化による伸びの範囲内に収めるだけでなく、給付の見直しや消費増税も行うべきと考えているようだが、所得の３割は税金と保険料で召し上げられ、モノを買えば１割増し。頼みの年金は心もとなく、75歳を迎えれば介護保険料が跳ね上がる仕組みまで用意されている。

１月の人口動態統計（速報値）の出生は前年同月比４・６％減と大幅な減少が続いている。専門家によると２０２４年の合計特殊出生率は１・16人まで低下する。１世代で人口が55％、２世代で31％になってしまう計算だ。少子化の底が見えていないうちから、少子化に慣れが生じているのだろうか。乱暴な言い方をすれば、高齢化と社会保障費の歳出増にはいずれ歯止めがかかる。しかし、子供をあきらめた生き方が多数派になれば、やがて国は亡びる。一体、何のための財政再建なのか。円安に伴う高収益や株高、大手企業の高賃上げ報道で雰囲気だけは良いが、鉱工業生産は低調で普通に考えれば景気は悪い。

雑草学会大会に出展

過疎高齢化で注目

防草ブロック

日本雑草学会（会長＝小林浩幸氏・宇都宮大学教授）は３月27日から29日まで宇都宮市で第63回大会を開催し、全国防草ブロック工業会（ｊＷＢＡ、会長＝舟田詔文氏・坂内セメント工業所）が企業展示を行った。

ｊＷＢＡは日本雑草学会の賛助会員で、出展は今回が初めて。同工業会の顧問には、宇都宮大学雑草管理教育研究センターの西尾孝佳准教授が就任している。

大会では特別シンポジウムや企業展示、一般講演、会員総会、学会賞受賞者講演、ミニシンポなどが行われた。このうち27日にライトキューブ宇都宮で行われた特別シンポジウム「緑に沈む国、日本。誰が草刈りを担うのか―農村と都市からの報告と未来に向けた提言―」では、冒頭の挨拶で那須烏山市（栃木県）の川俣純子市長が、「（防草ブロックの存在を知り）これから国土交通省が採用し、草刈りにかかる費用が削減され、他の事業に予算を充てられるようになることを期待している」と述べた。

同市では２０２１年度から、「里山大木須を愛する会」を事業推進主体に、企業版ふるさと納税を活用した「産官学による里地・里山再生プロジェクト」を展開。取り組み事業のひとつ「里地・里山の雑草問題解決事業」では、過疎化や高齢化、遊休農地の増加が加速して山間地域の大きな課題となっている雑草管理について、行政や大学、企業、地域が連携して、里地・里山の状況を踏まえた雑草管理のあり方や手法について現地試験や効果の検証を行っている。

シンポジウムでは、里山大木須を愛する会の川野邊眞代表理事が、「フィールド内に防草ブロックを敷設している」と報告。さらに国土交通省宇都宮国道事務所の西村篤史課長が、薬剤による道路管理の報告の中で「防草機能のあるブロックによる予防も検討していく」と述べた。

川俣那須烏山市長

ｊＷＢＡブース

シンポジウム休憩中は、同工業会出展ブースに多くの大会参加者が訪れた。同工業会では「今回の出展は初めての試みで不安もあったが、防草ブロックのコンセプトが良い意味で異質なものだと感じた。これまでは雑草が繁茂してから、その対処に予算措置する自治体が多い印象だった。予防対策でコストもＣＯ２排出も抑えていこうという考えがあることが分かり大きな収穫となった」と話している。

市村地球環境産業賞貢献賞

デンカ

市村清新技術財団（会長＝中村高氏・元リコー副社長）は３月７日、第56回市村地球環境産業賞の受賞者を発表し、デンカ（東京都）の「コンクリートの脱炭素化に資するＣＯ２固定型高耐久化混和材」が貢献賞を受賞した。受賞者は森泰一郎、樋口隆行、盛岡実の３氏。15日開催予定の表彰式で賞金３００万円と記念牌が贈られる。

地球環境産業賞は、地球温暖化防止に関する産業分野で優れた国産技術を開発し、産業分野の発展に貢献・功績のあった技術開発者やグループを表彰する制度。

受賞した高耐久化混和材の主成分はガンマ型ケイ酸カルシウム（γ型２ＣａＯ・ＳｉＯ２）。短期間でＣＯ２と積極的に反応・固定化させると、化学的に安定した炭酸カルシウムを生成する無機系材料で、コンクリート組織の緻密化が促進され高強度・高耐久性を実現する。また高耐久化混和材は、高温焼成時にＣＯ２を排出する石灰石の代わりに、化学工場内で発生する副産物の消石灰を原料とすることで、製造時のＣＯ２排出量を大幅に（約80％）削減した。

高耐久化混和材の適用例として、製造時にＣＯ２を固定化させたＣＯ２固定型コンクリート（ＣＯ２ＳＵＩＣＯＭ）があり、セメントの代替材料として高炉スラグや石炭灰を利用してセメント使用量を大幅に削減し、さらにコンクリートの硬化過程で、ＣＯ２が含まれる排気ガスで養生することで、コンクリートにＣＯ２を固定化。地球温暖化防止や資源循環型社会に貢献する技術として実用化されている。

この他、「カーボンニュートラルに資する高効率木質バイオマス専焼発電技術」（ＩＨＩ）が功績賞、「省エネ化・脱炭素化に資する高出力・多用途赤外線カーボンランプヒーター」（メトロ電気工業）が貢献賞を受賞した。

当初予算を各地整に配分

国土交通省

国土交通省は２０２４年度当初予算の同省関係予算配分額を決定した。事業費ベースで７兆５７４３億円（前年度比０・４％減）を配分する。

配分対象額の内訳は、直轄事業が２兆５４５５億円（同０・１％減）、補助事業が５兆２８８億円（０・５％減）で、24年度当初の段階では配分せずに、緊急災害対応に備える保留額は４４４億円、ゼロ国債は２４９５億円。補助事業のうち、社会資本整備総合交付金は１兆１９５億円、防災・安全交付金は１兆６６３７億円。また一般公共事業への配分額は７兆５５１３億円。

流域治水の加速、インフラの老朽化対策、防衛体制の強化につながるインフラ整備を推進。23年度補正予算と合わせ、切れ目なく公共事業を執行する。厚生労働省から移管された水道行政では、下水道との一体運営に取り組む。水道、下水道とは別に「上下水道」区分を新設し、57億７７００万円を確保した。

防衛力の強化に向けて施設を整備する「特定利用空港・港湾（特定重要拠点）」の公共インフラ整備の関係事業費では、港湾で１４８億円、空港で１８３億円を計上した。

直轄事業の地方整備局別の配分額（ゼロ国債除く）は、▽北海道開発局２８６６億円（前年度比０・３％増）▽東北地方整備局２５１１億円（同１・２％増）▽関東地方整備局４１９３億円（同２・１％減）▽北陸地方整備局１６５３億円（同６・２％増）▽中部地方整備局２９８０億円（同０・２％減）▽近畿地方整備局３０９１億円（同０・２％増）▽中国地方整備局１７９６億円（同３・１％減）▽四国地方整備局１３７６億円（同０・６％増）▽九州地方整備局２５７０億円（同４・３％減）▽沖縄総合事務局５５８億円（同５・４％減）。